

# 日本協同組合学会 Newsletter

Vol. 33 No. 4 (通巻 91 号)  
2022 年 2 月 1 日

## ～ I C A 大会特集号～

発行 日本協同組合学会 責任編集 会長 北川太一  
〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町 11 番地 飯田橋レインボービル 5 階  
一般社団法人日本協同組合連携機構内 日本協同組合学会事務局  
TEL:03-6280-7254 FAX : 03-3268-8761  
E-mail:kyodo-gakkai@japan.coop  
ホームページ : <http://www.coopstudies.com/>

## 1. 第 33 回世界協同組合大会 (ソウル大会)

### ICA ソウル大会の概要について

前田健喜 (日本協同組合連携機構)

2021 年 12 月 1～3 日、第 33 回世界協同組合大会 (ソウル大会) が開催された。地元韓国から 800 人、国外から 770 人の合計 1,570 人が参加し、うち実参加はそれぞれ 650 人、290 人であった。日本からも ICA 会員団体役員、協同組合関係者、研究者など約 100 名が参加し、うち現地参加は 12 名 (JA 全中 1 名、日本生協連 5 名、日本労協連 2 名、日本農業新聞 1 名 (取材)、JCA3 名) であった。JCA では、日本語同時通訳の確保や参加・登壇のサポート、ソウル大会特設ページを設けてのウェブサイトでの情報発信等を行った。

#### 1. テーマと位置付け

世界協同組合大会は協同組合運動にとっての大きな節目に行われる。近いところでは 1995 年 (ICA 設立 100 周年)、2012 年 (国際協同組合年) に開催され、今大会は ICA 設立 125 周年を記念する大会であった。テーマは、2020 年が「協同組合のアイデンティティに関する ICA 声明」採択 25 周年でもあることから「協同組合のアイデンティティを深める」とされた。

大会に向けて会員の議論を積み重ね、その後の運動の基調となる文書を決議するのが大会の通例だ (1995 年大会は「アイデンティティ声明」、2012 年大会は「協同組合の十年に向けたブループリント」を決議)。しかし、今回 ICA は逆に「大会をアイデンティティの議論の出発点とする」と位置付け、議論の包摂的・民主的プロセスを組織する「協同組合アイデンティティ・アドバイザー・グループ」(CIAG) を理事会のもとに設置した (協同組合リーダー・研究者 22 名で構成。日本から JCA 栗本特別研究員が参加)。CIAG はこれまで 2 回の会合を行い、大会の振り返りや議論スケジュールの検討を行っている。

## 2. 大会の概要

ICA 会長の開会挨拶、韓国大統領らの来賓挨拶でスタートした大会は、アイデンティティをめぐり「考える」「強める」「コミットする」「実践する」の4つのパートで構成された。各パートではそれぞれ「全体会での基調的な講演・ラウンドテーブル」「5つの分科会」「各分科会から報告を受ける全体会」が行われ、世界各国からの200人に近い登壇者が講演・報告を行った。

日本からは、JCA 栗本特別研究員、日本生協連朝比奈ブランド戦略本部長、同二村常務理事、JCA 比嘉専務理事、福島大学小山教授、日本労協連中野理事、医療福祉生協連原前理事、JA 全中中家会長がパネリスト等として全体会・分科会に登壇した。

大会最終日の12月3日、大会関係者にコロナウィルス陽性者が出たことから最後の分科会後に大会は中断し、大会の閉会セッションは12月29日に参加者向けオンライン・プラットフォームで動画配信された。同プラットフォームは2月18日まで設置され、参加者からのコメントを受け付けている。

閉会にあたり総括コメントを行った米国のアン・ホイト氏(ウィスコンシン大名誉教授)は、大会を通じ言及されたテーマとして次の9点を挙げた：①倫理的バリューチェーンの構築、②包摂性を高めること、③協同組合のアイデンティティに関する教育・研修、④新しい技術を活用し組合員参加を高めること、⑤新しい技術を活用し世界が直面する課題への協同組合の貢献を把握すること、⑥資本ニーズへの対応、⑦セクターや国境を越えた協同組合間協同、⑧国際協調による気候変動対策、⑨以上に通底するテーマとして平和の構築、協同と統合、和解と平等のコミュニティを作ること。

## 3. アイデンティティに関する議論のスタートと日本での取り組み

大会では、貧困、社会的排除、不安定な仕事、高齢化、地域の持続可能性の危機、移民、暴力・紛争、気候変動、コロナ・パンデミック、自然災害など、現代社会のさまざまな問題の解決に向け、参加、連帯、多様性、包摂、平等、民主主義など、協同組合の価値・原則や関連する理念を基盤に、新たなテクノロジーやネットワークを生かして取り組む世界の協同組合の事例に触れることができ、筆者も大いに触発された。

世界各地の協同組合の取り組みを共有したソウル大会を起点に、協同組合のアイデンティティに関する世界的な議論がスタートした。JCA では、この機会に日本でも、協同組合のアイデンティティを改めて学ぶ取り組みを、国際協同組合デーなど既存の枠組みも活用しながら展開していきたいと考えている。

## 報告者からの感想

### 分科会 3.4：コミュニティの強化のために協同組合のアイデンティティにコミットする

比嘉政浩（日本協同組合連携機構）

分科会 3.4 は、エリック・ビデ氏の進行で、「コミュニティの強化のために協同組合のアイデンティティにコミットする」をテーマに開催され、4 名のパネリストが報告した。

韓国京畿道の社会経済センター長ムン・ボギョン氏は、同センターが、社会的企業の設立支援、政府職員の研修、若者の参加促進プログラムを提供している、と述べた。京畿道は韓国で最も社会的協同組合が多く、住宅・介護や病院サービスの構築、持続可能な食品への移行推進、市民所有の太陽光発電所の育成等の成果が見られ、学校協同組合とともに特に農村部で貢献しており、循環型経済システムの育成につながっている。

スペイン・バスク自治州の労働・社会保障担当副大臣のエレナ・ペレス氏は、同州の失業率は国内で最も低いが問題のある水準で、伝統的産業の衰退のなかで小規模な協同組合を基盤とした経済発展が重要と述べた。この地域の協同組合は 53,000 人以上を雇用し、バスクの産業の 13%は協同組合により、高レベルの輸出と技術革新を実現している。

カナダの北ケベック協同組合連合会の社会的経済開発シニア・マネージャーのソクチベナット・タング・コーン氏は、ケベック州の最北端にある、イヌイットの人たちが住むヌナビック地方の協同組合を紹介した。ヌナビックには 14 の協同組合があり、14,900 人以上の組合員と 1,400 人以上の従業員がいて、観光、民芸品販売、建設、小売、輸送などで活躍している。過去 5 年間で協同組合運動は組合員に 4000 万カナダドル、協同組合とコミュニティに 7600 万カナダドルの利益をもたらした。同氏は「協同組合のビジネスモデルは、経済的に弱い立場にある人々が連携して力を発揮できるよう設計されており、その価値観がイヌイットの価値観と調和しており理想的な手段である」と述べた。

最後に執筆者より、日本協同組合連携機構（JCA）は、協同を広げ地域の課題解決に貢献することを目的に 2018 年に設立されたこと、現在の中心的活動は異種協同組合間の連携の支援にあること、コロナ禍のもとでの困窮者支援、過疎地での買い物弱者対応など数多くの協同組合間連携の事例があること、などを報告した。

相互に議論を深めるに至らなかったが、世界には多様な協同組合があること、実践が多岐に渡るのは各協同組合がその地域の課題解決のために努力している証左であること、協同組合は大きな可能性を秘めていることを改めて確認する分科会となった。

## 全体会 4「協同組合のアイデンティティを实践する」での発言

小山良太（福島大学）

全体会 4 のテーマは、「組合員が主導する草の根団体として協同組合は、自らが根差す地域の持続可能な開発に向け、効果的なアプローチを提供するよう積極的に活動しているが、国連のグローバルな方針は、どのようにして効果的な地域の活動に落とし込まれているだろうか？」である。ここでは、ICA の各部門代表が、SDGs 対応に向けたアイデアを発表し、私は日本における食と農の連携に果たす協同組合間協同の取り組みについて発言を求められた。

まず、質問 1「協同組合のアイデンティティに基づき、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、協同組合はどのように取り組んでいるのか、また SDGs が立ち上がる前から取り組んできたのか」に対して発言した。

日本では 47 都道府県のほとんどの地域に協同組合間協同のネットワーク組織があるが、活動内容は様々であり、濃淡も大きい。福島県では 1998 年から農協、生協、漁協、森林組合、信金、労協等が加盟する地産地消ふくしまネットを設立し運営してきた。環境問題、食の安全性、地産地消、協同組合学習会など今の SDGs につながる活動を 20 年以上続けている。2010 年からは、地元の国立大学である福島大学が加盟した。日本の国立大学では唯一の正式加盟校となっている。2011 年の東日本大震災以降、農業再生と地域復興のための取り組みを協同組合間協同で実施してきた。地震、津波、原発事故の影響で多くの企業が被災地域から撤退したが、地域住民を組合員として抱える協同組合組織は撤退も解雇もせず、地域社会の再生のために様々な取り組みを行いました。事故主体である東京電力への損害賠償請求の窓口、避難先での生活再建に向けての金融支援、農業の再生に向けて放射農汚染対策などである。国が土壤汚染の測定に消極的な中、農協と生協が協力して、汚染土壌の測定や農産物の検査体制などを構築した。この成果により、現在の安全な農産物の生産・流通の道を開いた。

質問 2「異なる協同組合のセクターから SDGs に取り組むための 3 つのアイデアを教えてください」に対しては、協同組合間ネットワークを恒常的に組織することの重要性を説明した。福島では、以前からある協同組織が災害時の強い連携につながった。最初は地産地消と商品開発の推進から始まったが、原発事故と放射能汚染問題に関して安全な食、健康な生活を回復するための取り組みとなった。これは各協同組合がそれぞれ取り組むだけでは難しかった。

地域社会に恒常的に繋がりを持つことが大事であり、それは環境問題、地産地消運動、食の安全などを推進する上で自分たちを取り巻く状況を正確に把握することに繋がる。

そこでの成果を学習機会に繋げ、共有することが大事であり、次世代の若い人たちを巻き込むことが重要である。①農協、生協、漁協、森林組合と地元大学で勉強会、② J A 若手職員と大学生で協同組合の学習会。そこに連合会、各単協も参加、③ J A ふくしま未来の若手職員のリカレント教育。 I T 学習や新企画。広報誌にも大学の研究成果を連載、④地元の農業協同組合が、コロナの災害で困っている学生に主食を提供など、福島では若い学生達が協同組合活動に参加することで、震災からの復興プロジェクトと地域の活性化に繋げている。17 の GOAL はその結果である。ここには WASH は存在しない（といいなあ）。

## 参加者からの感想

### 第 33 回 ICA ソウル大会の参加報告

向井 忍（地域と協同の研究センター）

地域と協同の研究センターでは、第 33 回 ICA 大会参加を 2021 年度の重点とし、「協同組合のアイデンティティ」について話題にしてきました。主な論点を紹介します。

①サードセクター研究会（経済学・経営学部会）では、「ICA ソウル大会と関連イベント」（栗本昭氏・2020 年 6 月）、「ICA2030 戦略とその特徴」（向井忍・2020 年 11 月）、「ICA ソウル大会について」（前田健喜氏・2021 年 9 月）を討議し、「ICA 協同組合研究会議への報告」（向井清史氏・2020 年 11 月・2021 年 7 月）をまとめました。

②「友愛協同論（2020 年 5 月発行）」及び「友愛協同セミナー（2021 年）」では、コミュニティの持続可能性の視点から、アイデンティティ見直しの論点を提示しました。

③12 月の大会には地域生協役職員・研究者など会員 17 名（英語・スペイン語のできる多文化懇談会メンバー含む）が代表参加し、三河・岐阜・三重・尾張に設けた合同会場や職場・自宅で、傍聴を含め約 30 名が三日間のプログラムを分担・視聴し報告書をまとめました。傍聴した参加者が共通して強い印象をうけたのは、持続可能な社会への変革における協同組合運動の役割です。若者や女性を含む各国の協同組合関係者、開会式での韓国大統領の挨拶、経済財政副首相によるプレゼンからも、社会的連帯経済と協同組合の強いつながりを感じました。

④12 月 19 日の研究センター理事会では参加者報告をもとに「協同組合のアイデンティティ」検討への関わりを協議し、1992 年 ICA 東京大会で注目され 1995 年声明に引き継がれた「組合員参加」を軸に考える重要性が指摘されました。今大会では「コミュニティを強化する分科会」で JCA 専務より新城市八名の事例（A コープ閉店を機に農協・生協組合員が始めた朝市など）が報告されましたが、組合員参加が住民自治と不可分である点で注目されます。

以上、時差のない韓国が開催地となり、オンライン参加にも日本語通訳が配置された好条件によるものです。JCA の皆様に感謝いたします。

### 韓国の協同組合への ICA ソウル大会の意義

金亨美（尚志大学社会的経済学科・韓国協同組合学会副会長）

昨年の 12 月 3 日に ICA ソウル大会が幕を閉じた。コロナパンデミックの渦中に想定したより多くの協同組合人たちが来韓して深く感謝したい。大会直後にオミクロン株の拡大に合わせて防疫体制が一層厳しくなったので帰路についての海外参加者たちは大変な苦勞をされた。

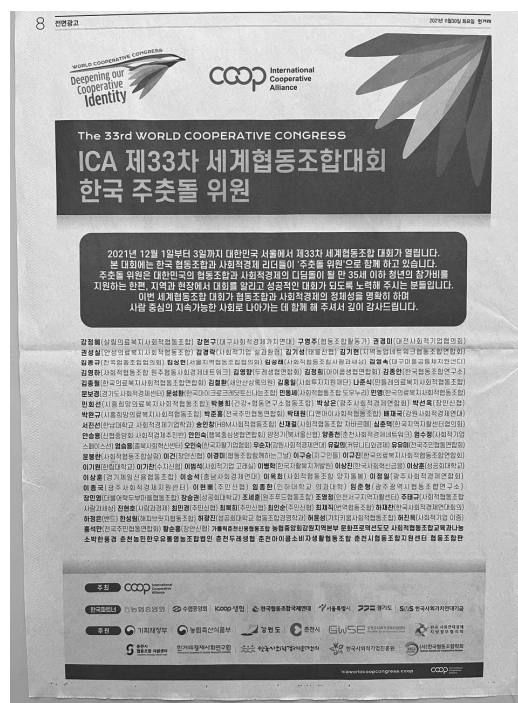
本大会で韓国での実務を仕切った ICA 本部のオムヒョンシクさんは、伝統的協同組合と「協同組合基本法」による新しい協同組合運動が共存し、さらに社会的経済の一環として協同組合が位置付けられている（UN の立場と同様）、官民連携による制度化及び政府の支援といった韓

国の協同組合の特徴を十分に引き出せばという希望を述べたことがある（『ハンギョレ新聞』、2021.11.30）。おそらく、この点でICA ソウル大会はインパクトがあったのではないかと。

本大会は前例ないハイブリッドの形態で開催された。やってみてそれがいかに壮大なエネルギーと運営能力を要するものかを韓国の実務チームから耳にした。それでもオンライン大会だけでなく会場出席の形を取ったことを韓国の協同組合と社会的経済の人々は大いに評価する。何よりコロナパンデミックの2年間でできなかったグローバル次元での協同組合人たちの学習と祝祭の場として有意義だったという感想が多かった。研究集会には若い研究者たちの登壇が目立ち、本大会にも青年参加者たちが多かった。青年が参加しやすくするために、韓国の協同組合・社会的経済の人々は「礎石委員」として青年参加費を支援する100万ウォンの寄付をした（写真）。文在寅大統領の開会式の出席も協同組合人たちに自負心をもたらして、広報効果が一気に上がったのでありがたい。

それでは、韓国の協同組合人たちはICA ソウル大会を通して何を期待したか？21世紀のニューノーマル（ビックテック企業とアルゴリズムによる生活秩序の在編成と労働の液体化、気候危機と500万人を超える難民問題などの危機、格差の拡大）に協同組合はどう立ち向かうべきかへの問いと議論ではなかったか。これらの時代的課題とともに、資本中心企業への同型化を避けて独自の魅力ある企業として協同組合企業が百花齊放していけるかとも韓国では重要なテーマである。これからは、ソウル大会での「アイデンティティを深める」の実践報告を研究者たちが検証し、深める時期ではなかろうかと思う。

写真『ハンギョレ新聞』第33回ICA協同組合大会の「韓国礎石委員」の広告（2021.11.30）



## 2. ICA 協同組合調査会議および協同組合法国際フォーラム

### ソウルにおける国際協同組合研究会議および国際協同組合法フォーラムの概要

栗本 昭（日本協同組合連携機構特別研究員・ICA 調査委員会委員長）

2021年12月1～3日に韓国・ソウルで開催された第33回ICA大会に先立って、国際協同組合研究会議および国際協同組合法フォーラムが11月28～30日に開催された。ソウルでも新型コロナウイルスの感染者が急増する中で、実参加者とオンライン参加者によるハイブリッドの会議となったことに加えて、外部医療機関での2度のPCR検査の実施、昼夜が逆転する中南米を

中心とするオンライン・セッションの実施など、異例づくめの会議であった。同時通訳はブリュッセルでの英語・フランス語・スペイン語とソウルでの韓国語をつないで行われた。

国際協同組合研究会議は ICA 調査委員会 (CCR) が隔年で開催する会議である。CCR は 1958 年に西ヨーロッパの生協連合会の調査部長の情報交換の場として始まったが、1980 年代に S.Å.ベーク委員長の下で学術的な会議としての性格を強めてきた。1995 年からイギリスの R.スピア委員長のもとで地域化がすすめられ、1999 年に中南米地域の研究会議が、2000 年にアジア太平洋地域の研究会議がスタートした。筆者は 2001~2005 年に委員長となり、その後 I.マクファーソン、L.H.ケティルソン、S.ノブコビッチと 3 代続けてカナダ人が委員長を務めた。今回の会議で筆者は再度委員長に選任されたが、短期のリリーフの予定である。今回の会議は ICA 大会テーマ「協同組合のアイデンティティを深める」をテーマとしていた。筆者は「協同組合学のポジショニング」、ノブコビッチ氏は「協同組合研究の過去・現在・未来」と題する開会演説を行った。会議ではソウルで 36 のハイブリッド・セッション、中南米で 17 のバーチャル・セッションが行われたが、12 時間の時差のためすべてのセッションに参加することは事実上不可能であった。日本からはオンラインで名古屋市立大学の向井清史氏、生活クラブ神奈川の田中入馬氏、東京農大のエミ・ドゥ氏が報告を行った。筆者は昨年 6 月に出版した英語論文集 *Waking the Asian Pacific Co-operative Potential* の 5 人の編著者とともにパネルセッションを行った<sup>1</sup>。なお、ソウルでは筆者は ICA アジア太平洋地域調査委員会を開催したが、Y.ドングレ氏 (インド・マイソール大学) が委員長、チェ・ウンジュ氏 (韓国・聖公会大学) および S.グリムステッド氏 (オーストラリア・ニューカッスル大学) が副委員長に選任された。

国際協同組合法フォーラムは ICA 法律委員会が主催する会議で、第 1 回 (2016 年、モンテビデオ)、第 2 回 (2018 年、アテネ) に次ぐ 3 回目の会議であった。今回のフォーラムは「協同組合のアイデンティティと協同組合法のハーモナイゼーション：マッチか mismatch か」をテーマとして 6 つのセッションが設けられ、40 のプレゼンテーションが行われた。筆者は第 3 セッションのチェアを務めながら、「協同組合原則から見た日本の協同組合法」と題する報告を行った。今回印象に残った報告はバスク大学協同組合研究所所長のアイター・アルコルタ氏によるバスク協同組合法に関する報告で、スペイン協同組合法同様「協同労働 (trabajo asociado)」という概念が使われていたことから、筆者はその法学的・経済学的根拠を問うたが、彼は労働者が所有者でもある特殊な形態の雇用労働であるという見解を述べた。同氏とは昨年 10 月にサンセバスチャンで開催された国際協同組合法研究会議でも意見交換をしていたが、英仏独などの協同組合法にはないスペイン法特有のこの概念について引き続き意見交換をしていくことを確認している。

今回の両会議はコロナ禍という特異な状況の下においてハイブリッドで開催されたが、2 つの時間帯で複数言語の国際会議を開催することの困難にもかかわらず、多くの研究者の参加を得ることができた。次回の国際協同組合研究会議は 2023 年 7 月にベルギーのルーヴェン・カトリック大学で開催する予定である。

---

<sup>1</sup> 『協同組合研究』2020 年 107 号に図書紹介。

## 報告者からの感想

### ICA 調査会議報告要旨

向井清史（名古屋市立大学名誉教授）

周知のように、経済余剰の概念は支配的経済学において非（否）営利事業体の存在説明理論の不可欠な部分となっている。ただし、それは「市場の失敗」解決を目的とする事業体の存在を、契約理論的フレームで説明するための前提として位置付けられている。換言すれば、合理的個人の利益最大化行動仮説が一貫して保持された理論となっている。

私が提起した協同組合アイデンティティ論は、組合員をして、経済余剰を自己利益最大化目的に使うのではなく、それを自己利益の抑制的行使を可能にする基盤として位置付け直すことによって、社会的存在としての自己覚醒、自己実現する機会を提供する組織、とするものである。市場価格に従うのではなく自己評価に基づいて経済行為を行うことは、応能負担を受容することと論理的に同じである。通常、応能負担は権力による強制抜きに実現できないものと考えられているが、アダム・スミスの「公平な観察者としての共感力」を持つ組合員の互助的徳性に組織的基盤を与えることによって、その可能性を追求することにこそ協同組合のアイデンティティがあるというのが私の提起である。市民的自由の領域を狭めず（政府の肥大化を避ける）、資源の市民的再分配を実現する事業体と言い換えてよい。

もちろん、すべての交換において互助的行動を求めることは現実的ではないし、取引費用的に見て実現不可能であろう。しかし協同組合事業の一部において、このような交換を実現することは可能であると考え。この可能性の存否を考えるうえで、かつてのユーゴスラヴィア労働者自主管理制度、わが国生協におけるオイルショック時の高齢者に配慮した灯油配分の経験などが、重要な示唆を与えていると考える。

### 社会の個人主義化と日本の生協の役割の変化について

半澤彰浩・田中入馬（生活クラブ生活協同組合・神奈川）

協同組合調査会議において、私たちは「社会の個人主義化と日本の生協の役割の変化について」というタイトルのもと、個人主義化する日本社会の変容と、日本の生協が宅配事業を展開する事の意義について議論を投げかけました。生活クラブ神奈川では、他の多くの首都圏生協と同様に、主流であった班配送がこの20年間で減少し続け、個別配送が配送形態として大多数を占めるようになりました。班配送において半ば強制的であったとも言える組合員の事業への参加が減少し、組合員が生協に期待する役割とアイデンティティが変化してきた事を、2020年に実施した組合員への世代別アンケート調査をもとに検証し共有しました。

コロナ禍において更に加速した巨大産業資本の宅配事業への参入に対し、組合員数と供給高という指標を主軸に終わりなき成長を目指すのではなく、人が分断される社会だからこそ、「協



同組合らしい連帯」と「参加型の運営」を維持する為、創立 50 周年を迎えた生活クラブ神奈川が現在取り組んでいる組合員活動や委員会活動を紹介しました。

レイドロー博士が協同組合は独自性＝アイデンティティを失いかけていると警告してから 40 年経った今、私たち日本の生協はアイデンティティを取り戻せたのでしょうか。

コロナ禍と気候危機による格差貧困の拡大や地域社会の疲弊に対して、今、グローバル化から循環的な経済社会へ、新自由主義から社会的連帯経済への転換をはかる事は重要です。小規模分散型のシステム、人々が地域で自治できるしくみをつくり、地域（自治体や行政区）をステージに人々が参加してつくり、実践するローカル SDGs が解決への道です。循環型で脱炭素、そして手の届く範囲の暮らしや、身近な生活をテーマとしたアソシエーションやワーカーズ・コレクティブによる事業の「陣地」をたくさんつくりネットワークしていくことが、危機からの脱却の道です。社会的連帯経済の担い手としての協同組合が主役の地域社会づくりを今、日本の生協は真剣に取り組むべきと考えます。

### ICA 協同組合調査会議および協同組合法国際フォーラムー報告者からの感想ー

Emi Do（東京農業大学）

研究会議で私は、ゲームやロールプレイを用いて、感情や体験を通じて協同組合のアイデンティティの理解を深める研究について発表した。

現在、協同組合を紹介する時には、経済学や協同組合の理念を元にして、講義方式で協同組合モデルが紹介されることが多い。また、協同組合の価値や原則を導入に使う人もいるが、これらの価値や原則が実際にどのように適用されるかを、学ぶ人がイメージしたり想像したりできることはめったにない。

しかし最近では、「Co-opoly」のような、個人よりもチームワークを奨励する意思決定をシミュレートするゲームが紹介されており、ゲームの参加者は、階層的意思決定から協調的意思決定への移行に伴う課題を体験しながら、協調的意思決定を実感として理解できるようになっている。また、スペキュレイティブ・フィクションは、現在の経済や新しい技術のなかで生まれる哲学的、教育的、倫理的、政治的な課題を探求するための存在論的ツールとして、ますます使われるようになってきている。

今回の発表のなかでは、私が実際に参加した、より協同の広まった未来の世界についてのスペキュレイティブ・フィクションの共同執筆プロジェクトを紹介した。プロジェクトは、協同組合所有のソーシャルメディア・プラットフォーム「social.coop」上で行なわれている。共同執筆グループは毎週オンラインで集まり、架空の協同組合を創り、登場人物を造形し、さまざまな想像上の葛藤を体験するプロセスを共同で作成した。参加者は、小説を書いた経験も、協同組合の実践に関する知識もさまざまであった。このプロジェクトは、あらかじめ決められたゴールがなかったことから、毎週、楽しく集まって執筆し、プレッシャーもなく 1 年半続いている。

協同組合の成功と持続にとって信頼は不可欠な要素であり、時間はしばしばメンバー間の信頼を育むための重要な要素として挙げられてきた。ゲームや共同創作のプロセスでは、人びとが楽しみながら他のメンバーとの信頼を創っていくことができる。そうしたプロセスのなかで協同組合の価値や原則の意味を探ることは、協同組合のアイデンティティの理解を深めるための有効な手段となると考えている。



### 協同セクターのケア事業はどのように市民福祉を推進するか

ジョ ユソン (ちば社会的連帯経済研究所)

協同組合を含む社会的経済、社会連帯経済とケアサービスは、切っても切れない密接な関係をもつ。世界的に加速している少子高齢化の流れは、福祉国家モデルの修正が不可避であることをあらわす中、協同組合は地域住民が必要なものを自主的・自発的に作っていくため、多数の市民が民主的に協力するという特徴を持っている。本研究では、多様な特徴の中で「協同組合ケアのイニシアティブ」に着目した。何かを一緒にしようという意志は、様々な方法で実現することができるが、イニシアティブはこれらの集合的実践を総称する意味で、事業、活動、実践、努力、組織、事例等が含まれる。そこで、「主導的な実践活動」を意味するイニシアティブを通じて協同組合セクターの地域社会中心ケア実践の作動原理と実践優位性を把握した。具体的な分析は上野が提案した「理念性、ニーズ中心、市民参加、労働者の自己決定・経営参加、経営効率、労働分配率、自治体・行政との協働」という協同セクターの相対的優位性7点の枠組みに基づき、「韓国のサリム医療福祉協同組合」と「日本の生活クラブ風の村」の現場実践事例を通じて分析した。その結果、フェミニズムと互恵的なケア（サリム）持続可能な社会づくり（風の村）という理念、制度内・制度外の具体的なケアサービスの取り組み、政府・自治体との協業など、市民に寄り添って推進してきた協同セクターのケア事業の実態が明らかとなった。

今回、ICA 協同組合調査会議では、コロナ禍以降における協同組合の取組みを共同で模索する必要性と、経営学だけに留まらない学際間研究の必要性が提起されたのが印象的だった。なお、各国の具体的な事例を通じて実践に役に立つ議論ができたことに意味があった。これをきっかけにして、コロナ禍以降に生じる社会問題に対し様々な協同組合が積極的連携して取り組んで行くことと、それに貢献する研究の蓄積が必要と思われる。

### **3. CICOPA-AP の設立について**

アジア太平洋地域の労働者協同組合の連携組織「CICOPA-AP」が設立されました

中野 理（日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会）

2021年11月29日、第33回ICA世界協同組合大会のサイドイベントとして、日本労働者協同組合連合会（日本労協連）とCICOPAの共催により「CICOPA-AP設立記念イベント」が韓国・ソウルにて開催されました。

CICOPA（産業労働者・熟練工業者・サービス生産者協同組合国際機構）はICAにおける労働者協同組合（ワーカーズコープ）の代表機関で、現在35カ国から51のワーカーズコープ連合会等が加盟し、加盟組織の組合員総数は400万人を超えます。CICOPAにはすでに欧州と南北アメリカに地域組織があり、このたび新たにアジア太平洋地域にも設立されることとなりました。

「CICOPA-AP設立記念イベント」にはソウルの現地会場にて約50名、世界各地からオンラインにて約60名、のべ約110名が参加しました。開会にあたり、ICAのブルーノ・ローラン事務局長とCICOPAのイニゴ・アルビズリ・ランダザバル会長（スペイン・モンドラゴン協同組合渉外担当役員）が挨拶し、続いてICA-APのバル・アイヤー事務局長より設立を歓迎するスピーチがありました。さらに日本労協連から数年にわたる準備経過や設立趣意書、今後の活動等が説明され、古村伸宏理事長が閉会の挨拶も行いました。CICOPAは直ちにプレスリリースを配信し、ICAも国際協同組合運動における新しい組織の誕生をビッグニュースの1つとして伝えました。

新たに設立されたCICOPA-APにはすでに日本、韓国、中国、インド、フィリピン、イラン、インドネシア、オーストラリアの8カ国から11団体が参加を表明しています。今後も日本労協連を中心に、CICOPAやICA-APと連携しつつ、組織のあり方や具体的な活動について協議が進められ、その活動を通じてアジア太平洋地域におけるワーカーズコープ運動を飛躍的に発展させることが期待されています。

### **4. むすび～今後の学会での議論**

北川太一（摂南大学・学会長）

1995年秋、兵庫県三木市（協同学苑）で開催された本学会の大会シンポジウムは、「現代協同組合の組織再構築の課題－価値と原則を実践に活かすために－」がテーマであった。これは言うまでもなく、同年マンチェスターで開催されたICA大会における、95年原則（協同組合のアイデンティティに関するICA声明）の採択を受けたものである。当時、シンポジウムの座長を務められた野尻武敏先生は、座長挨拶の中で次のように述べ、協同組合の軸足（価値と原則）を確認すること、それを実践するためには具体的な現状把握が重要であることを強調された。

「今日の状況は、ポランニィやトフラーの注意したように人類史的ともいえる大転換と重な

っているのである。…（中略）…どんな組織でもこうした時代に新しい発展を求めるならば、余儀なくされてくる作業が少なくとも2つある。原点への回帰と現実動向の把握である。」（『協同組合研究』第15巻第2号、1996年3月）

95年原則の採択から四半世紀以上が経ち、改めて「協同組合のアイデンティティを考える」をテーマに開催されたICAソウル大会の意義は大きい。そこで次に問われるべきは、足元を見つめ直したうえで、現実の動向をどう把握し、それらを手掛かりに、協同組合の論理へと深化させていくことである。そのためには、協同組合のアイデンティティ、協同組合がこの世に存在することの証（あかし）が、より具体的に問われなければならないが、今後の議論に向けて、さしあたり二つの点を述べておきたい。

一つは、市場環境の変質、市場競争の激化の中で、協同組合の経営目的をどのように設定し、それを実現するための協同組合的な事業方式をどう確立するかである。この点において、現実の（特に伝統的な）協同組合は苦悩しているように思える。事業の効率性や専門性は否定されるべきではないが、協同組合の運営において縦割りの弊害を除去し横糸を通す意図的な取り組みこそが必要であり、それが協同組合らしい事業や経営につながるはずである。この点について、実態を踏まえた理論構築が求められている。

あと一つは、協同組合が地域社会にどのようにして根づいていくのか、言い換えれば、95年原則における第7原則（コミュニティへの関与）を具体的にどう実践し、それを後押しする論理をいかに構築するかである。近年、各地において主体的な協同の活動がみられる。そこでは、見える関係を重視した人間どうしのつながりの原理を尊重しながら、活動に関わる人たちの満足向上をめざすところに特徴がある。協同組合は、こうした活動にどう向き合い、連携していくのか。市場経済の失敗をつながり・連携の原理によって克服し、社会問題や公共政策に積極的に関与する主体として、協同組合がそのアイデンティティを高めることができるかどうか問われている。

以上、思いつくままに述べたが、他にも検討すべき課題が存在するであろう。学会で活発な議論がなされることを期待するとともに、お忙しい中をICA大会に参加され寄稿いただいた方々にお礼を申し上げて、むすびに代えたい。

---

## 【お詫びと訂正のお知らせ】

日本協同組合学会編集委員長  
成田 拓未

『協同組合研究』第41巻第2号（2021年12月15日発行）において、下記の通り誤りがございました。ここに深くお詫びし、訂正させていただきます。

p.66 の書評対象書籍の出版社名について

誤：北海道大学出版会

正：北海学園大学出版会